

# 2020年度中間決算説明資料

---

～参考資料編～

## 伊予銀行の状況

頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

## 伊予銀行を取り巻く環境

頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

## 海運関連市況の状況

頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

## 預貸金の状況

頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

## 市場運用・リスク管理・配当の状況

頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・業種別投資残高 ～市場営業部門～	16
◎統合リスク管理の状況	17
◎配当推移と株主優待制度	18

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,754人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（店舗内店舗13、出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A-：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

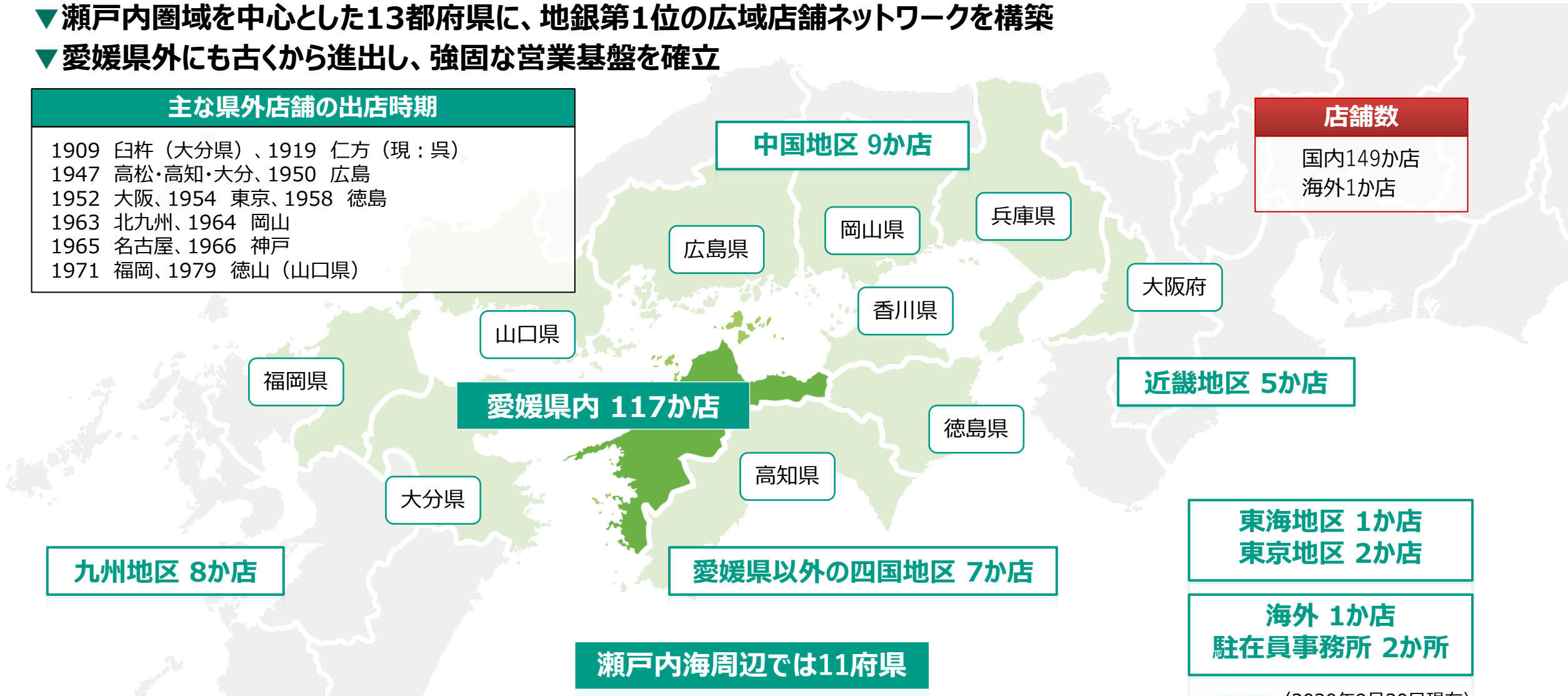
連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.28%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,128人

〈2020年9月30日現在〉

- ▼瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、地銀第1位の広域店舗ネットワークを構築
- ▼愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

## 主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉）  
1947 高松・高知・大分、1950 広島  
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島  
1963 北九州、1964 岡山  
1965 名古屋、1966 神戸  
1971 福岡、1979 徳山（山口県）



## 店舗数

国内149か店  
海外1か店

東海地区 1か店  
東京地区 2か店

海外 1か店  
駐在員事務所 2か所

〈2020年9月30日現在〉

(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

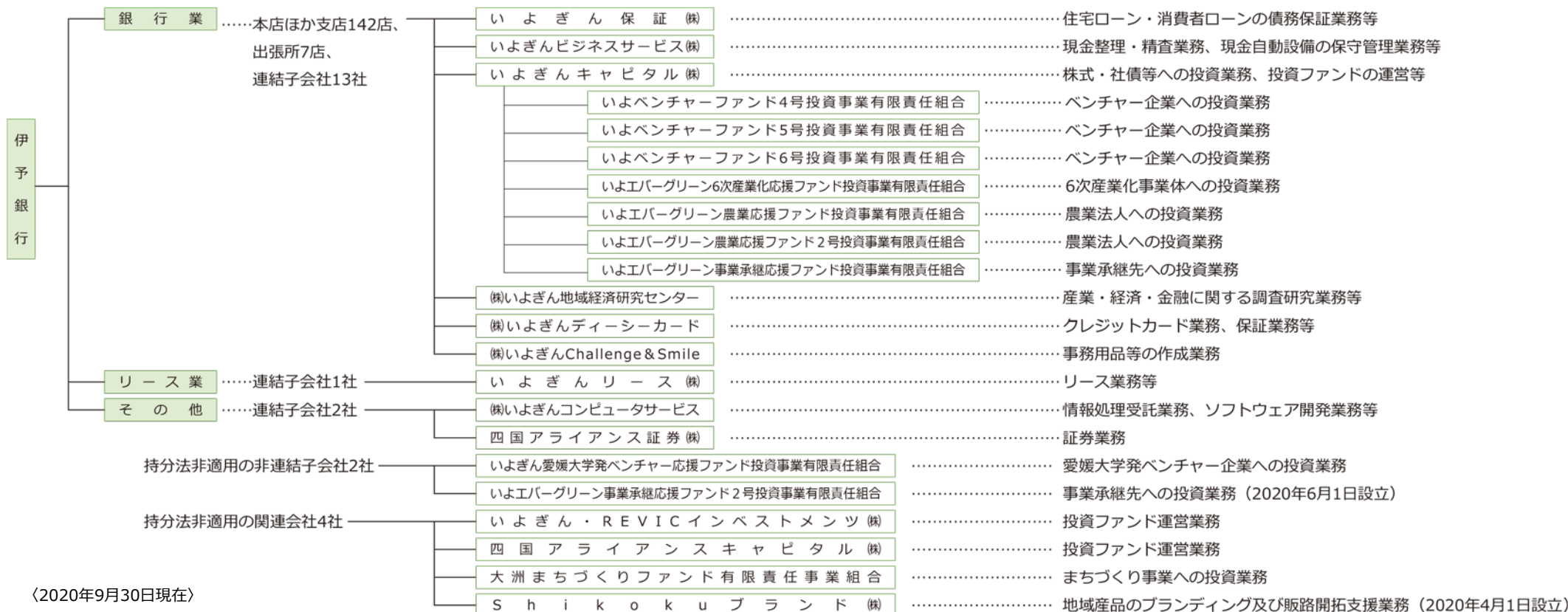
(単位：百万円)

## 連結決算状況

【連結】	2020年度			2019年度	連単差 (注)
	中間期	前年同期比	増減率	中間期	
経常収益	63,705	△498	△0.8%	64,203	9,930
経常利益	20,144	3,814	+23.4%	16,330	666
親会社株主に帰属する中間純利益	13,997	2,958	+26.8%	11,039	358

(注) 連結と単体の差。  
 なお、前年度から当中間期にかけて、連結子会社株式を追加取得している。追加取得に伴う当行グループの株式持株比率の上昇により、親会社株主に帰属する中間純利益がおよそ255百万円増加している。

## 伊予銀行グループ会社一覧



〈2020年9月30日現在〉

# 愛媛県の主要産業

- ▼各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- ▼2018年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円(四国の45%)

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

## 今治圏域

32.7%  
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数 (20年9月時点) (注1)  
全国総隻数3,663隻 (オペレーター含む)

65.0%  
(348億円)

全国1位 (注2)

タオル (18年)  
全国出荷額536億円

## 宇和島圏域

14.1%  
(684億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業 (18年)  
全国生産額4,861億円

## 新居浜圏域

製造品出荷額等 (18年)

1兆7,404億円

愛媛県の製造品出荷額等の約41%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 四国中央圏域

7.2%  
(5,421億円)

全国2位 (注2)

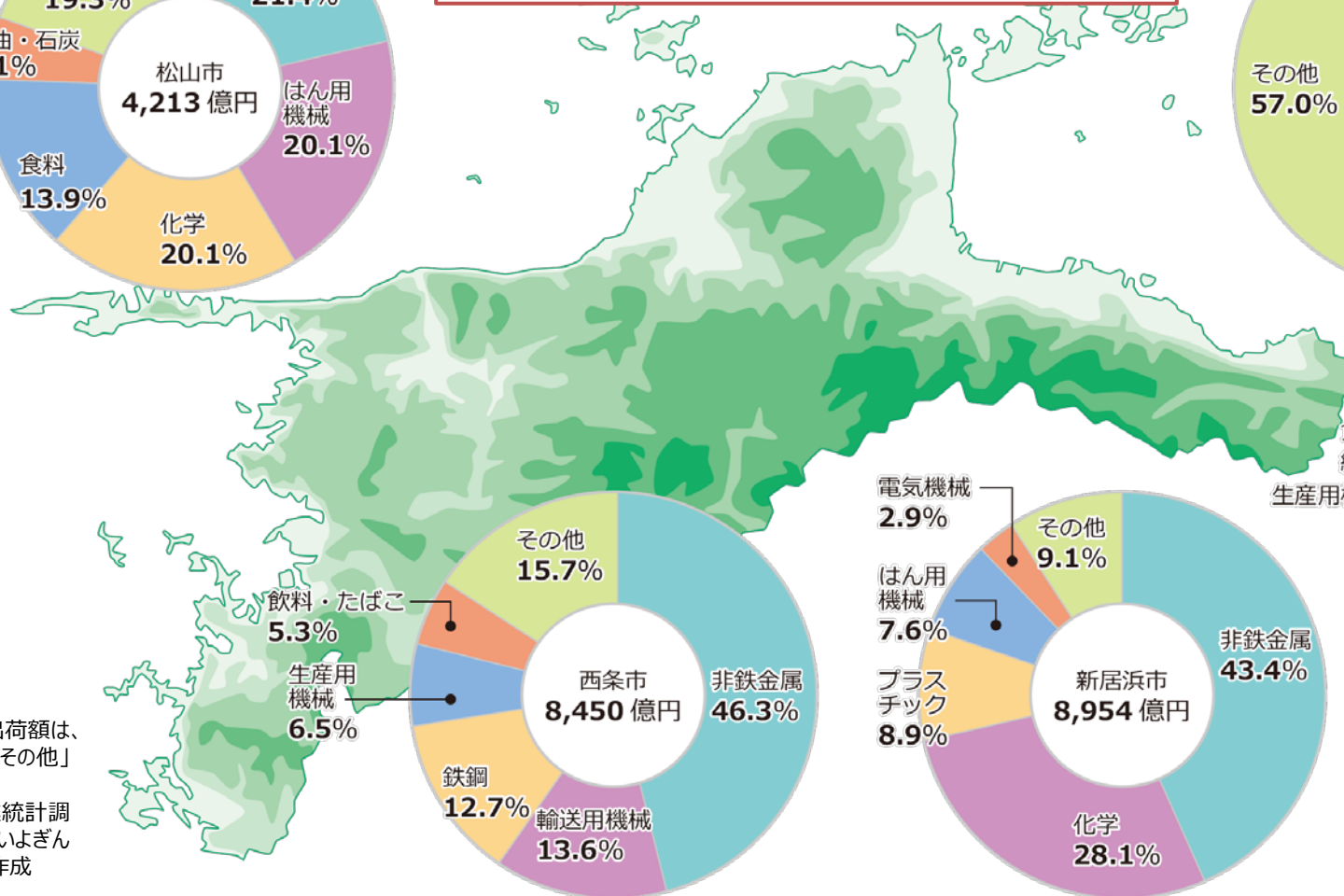
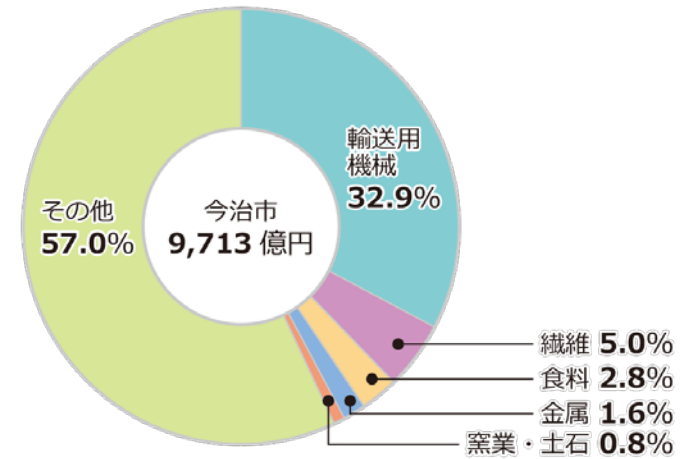
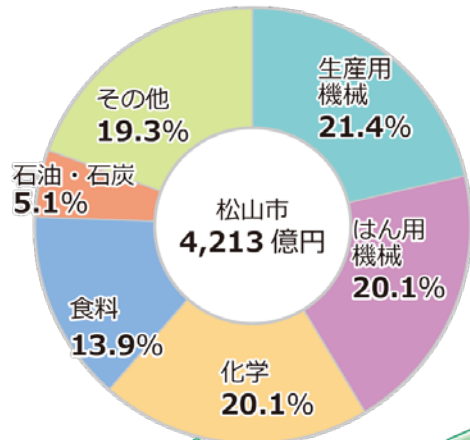
パルプ・紙産業 (18年)  
全国出荷額7兆5,484億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター (IRC) 推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

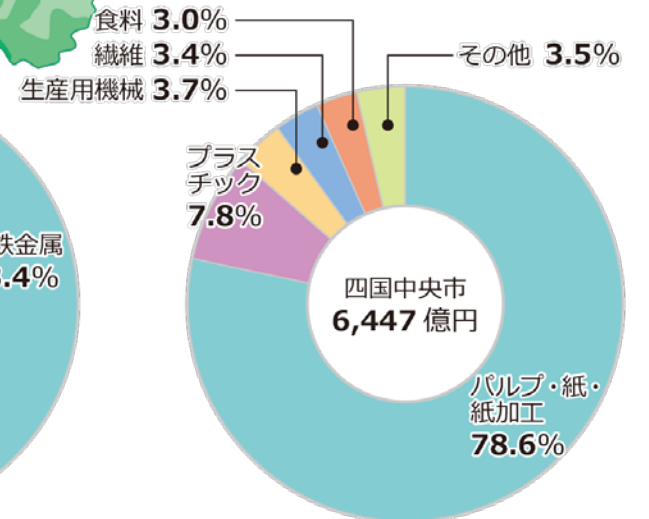
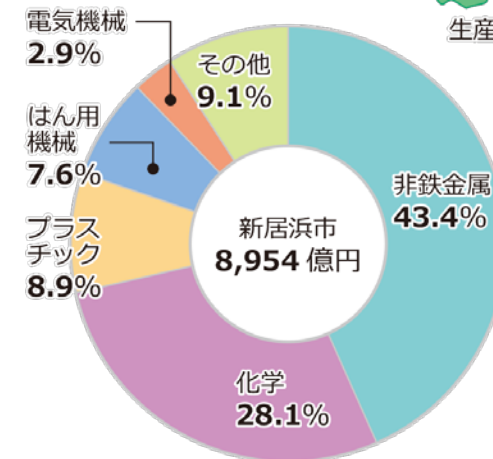
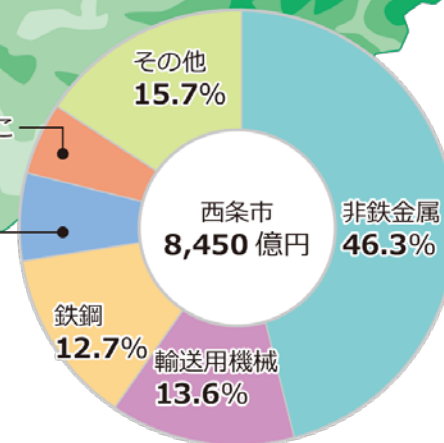
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

## ▼ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～  
(上位5市)



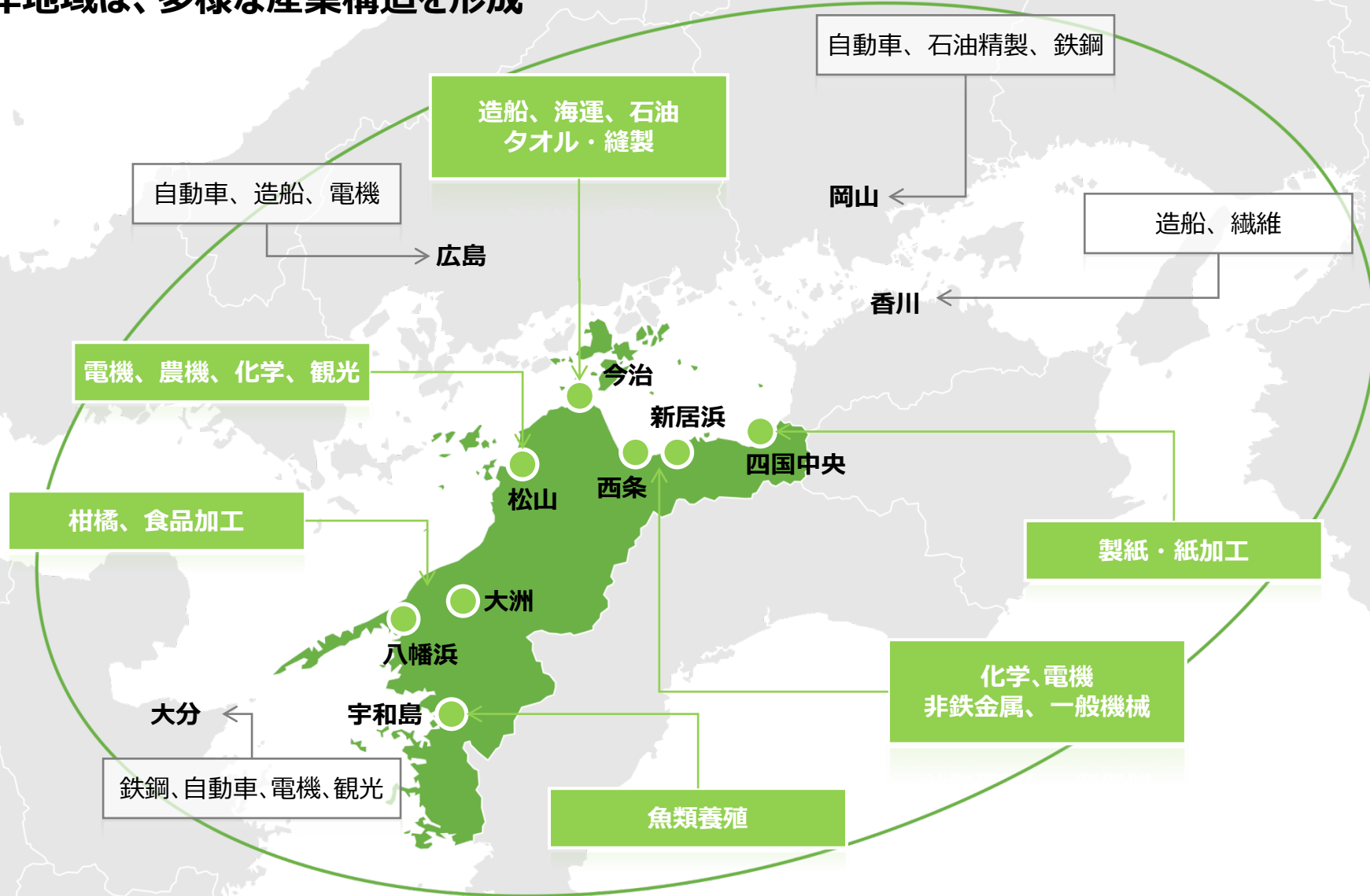
(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。  
出所：経済産業省「2019年工業統計調査」(2018年実績)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成





# 瀬戸内圏域の産業構造

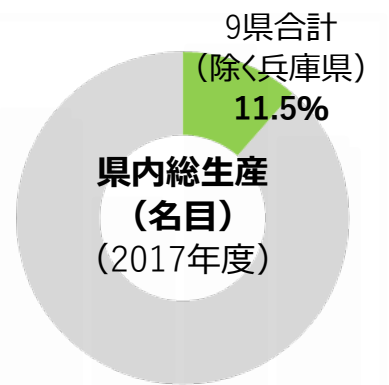
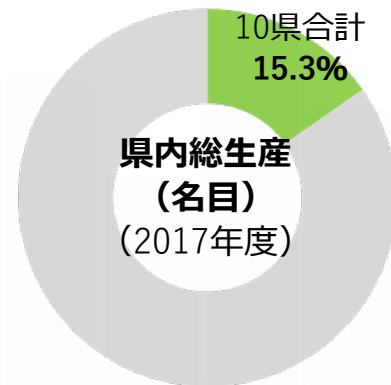
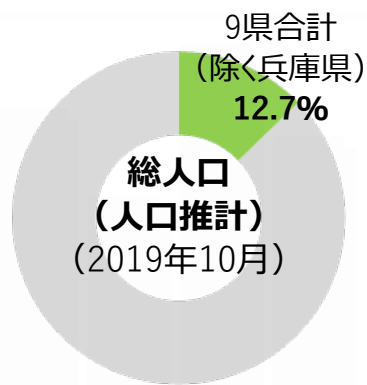
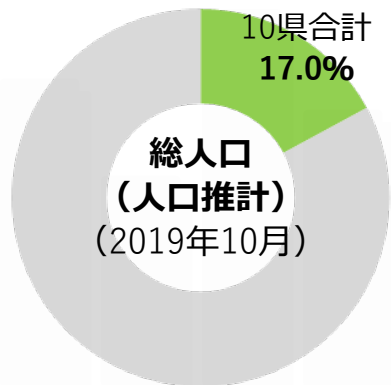
▼瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成





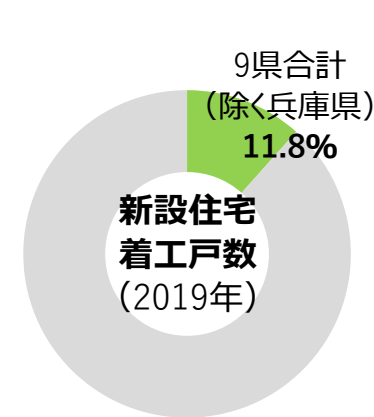
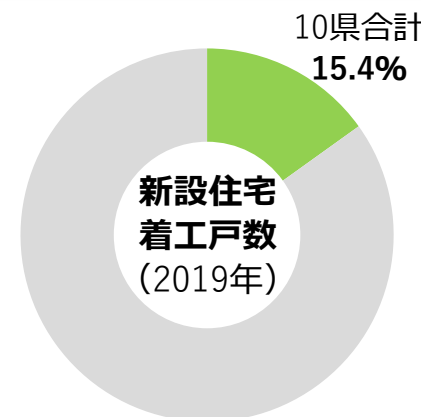
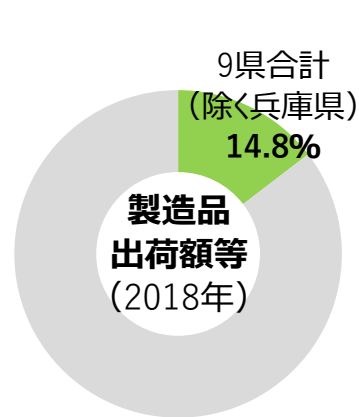
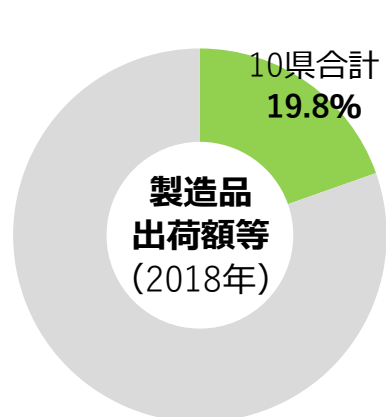
# 瀬戸内圏域の経済指標 I

	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2019年10月 (人)	2020年7月 (km <sup>2</sup> )	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2017年度 (億円)	2017年度 (%)	2017年度 (千円)
愛媛県	1,339,215	5,676	63,310	566,761	51,498	+ 2.6	2,741
香川県	956,347	1,877	46,774	429,167	38,459	+ 1.5	3,018
徳島県	727,977	4,147	35,853	301,688	31,569	+ 2.1	3,091
高知県	698,029	7,104	35,366	279,196	24,295	+ 0.4	2,650
大分県	1,135,434	6,341	52,973	483,206	45,100	+ 3.5	2,710
福岡県	5,103,679	4,987	212,649	2,236,269	196,792	+ 2.3	2,888
山口県	1,358,336	6,113	61,385	577,791	64,131	+ 2.6	3,258
広島県	2,804,177	8,480	127,057	1,302,074	117,908	+ 0.5	3,167
岡山県	1,889,586	7,114	79,870	820,656	78,132	+ 2.2	2,839
上記9県合計 (A)	16,012,780	51,839	715,237	6,996,808	647,884		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.5%		
兵庫県	5,466,190	8,401	214,169	2,203,102	213,288	+ 2.2	2,966
10県合計 (B)	21,478,970	60,240	929,406	9,199,910	861,172		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.3%		
全国 (C)	126,166,948	377,977	5,340,783	56,872,826	5,615,234	+ 2.0	3,304

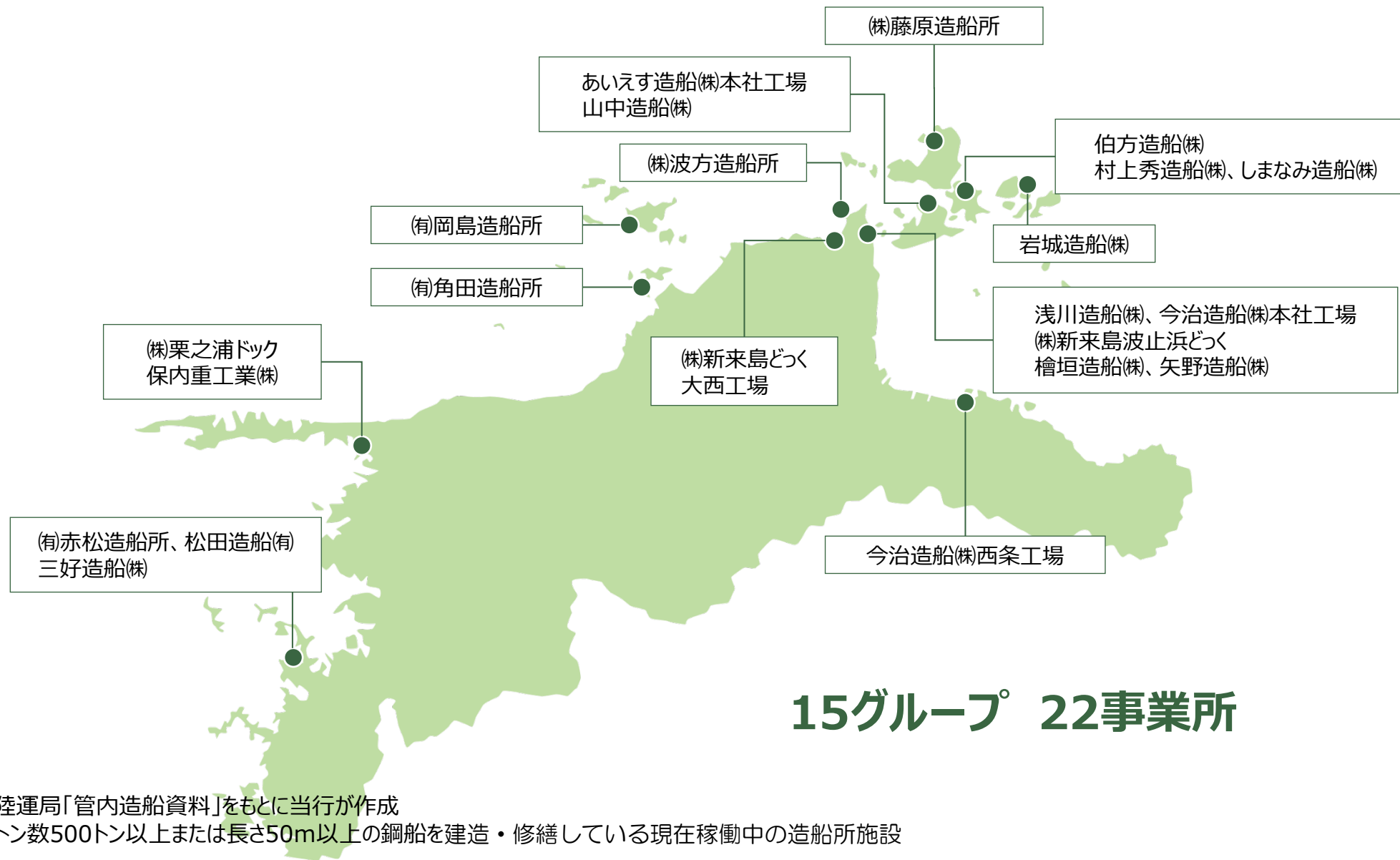


出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2018年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2019年 2015年 = 100	2019年 (戸)	2019年 (倍)	2019年 (%)
愛媛県	4,264,038	2,511,264	1,528,554	99.9	7,756	1.64	1.6
香川県	2,769,479	2,619,010	1,169,352	106.5	5,680	1.80	2.0
徳島県	1,853,356	904,487	757,121	101.3	4,122	1.50	1.9
高知県	594,523	874,256	753,371	99.8	3,310	1.29	1.9
大分県	4,438,950	1,344,689	1,235,257	96.1	6,926	1.53	2.0
福岡県	10,237,865	16,970,699	5,864,032	105.1	39,860	1.57	2.8
山口県	6,701,163	1,641,957	1,488,895	107.0	7,311	1.62	1.8
広島県	10,039,720	9,166,762	3,309,726	100.7	18,845	2.05	2.4
岡山県	8,354,250	3,543,971	2,093,111	101.4	13,200	2.02	2.3
上記9県合計 (A)	49,253,344	39,577,095	18,199,419		107,010		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	16,506,736	10,219,241	5,726,476	104.1	32,110	1.43	2.3
10県合計 (B)	65,760,080	49,796,336	23,925,895		139,120		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.4%		
全国 (C)	331,809,377	436,522,525	145,103,822	101.1	905,123	1.60	2.4

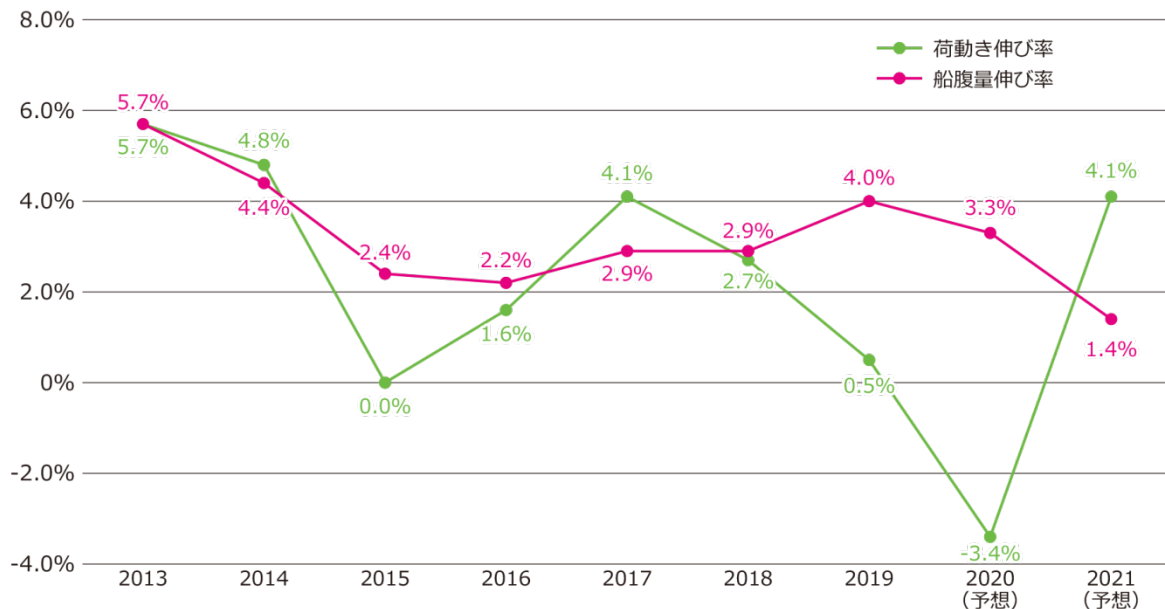


出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成



## ドライバルク輸送の需給について

### ● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー & アウトトラック (2020/秋)」

### ● ドライバルク輸送の需要と供給

- ◎ 2020年のドライバルクの船腹量は、2019年比3.3%の増加(29.4百万トン増)が見込まれている。2019年の増加量からは一服するが、依然高い水準である。荷動き量は新型コロナウイルスの影響により、2019年比△3.4%と減少に転ずる見通しである。
- ◎ 2021年は12.3百万トンの船腹量増加が予想され、伸び率は1.4%に留まるとみられる。一方で、荷動き量の増加は+4.1%となっており、V字回復が予想されている。ドライバルク市況は、中国での需要に大きく左右されることから、同国の経済活動や政策には引き続き注視が必要である。

## 今後の市況見通し

### ● バルチック海運指数 (BDI) の推移



### ● 今後の市況見通し

- ◎ 2020年前半は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済の低迷を受け、2016年の海運不況時並みの低水準となる場面もあった。その後は、中国の経済活動が再開し、同国向けの輸送が増加したことなどから、市況は急回復した。
- ◎ 今後の市況は、2020年末にかけ上昇し年明け頃には一旦落ち着くが、新造船の竣工量は限られる一方で荷動き量は回復する予想であることから、2021年を通して上昇基調が続くとみられている。
- ◎ しかし、新型コロナウイルスや米大統領選など市況への影響が不透明な側面もあり、先行きは見通し難い。

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2019/9比
総貸出金	39,363	40,433	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	2,570
一般貸出金	37,055	38,023	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	2,604
事業性貸出金 (含む海外等)	27,295	28,074	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	2,166
事業性貸出金 (国内店)	27,295	28,060	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	1,888
個人融資	9,760	9,949	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	438
住宅ローン	7,106	7,238	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	8,526	473
アパート・ビルローン	1,791	1,840	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	21
カードローン	292	296	300	296	291	283	279	269	245	△34
地公体向貸出金等	2,307	2,410	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	△33

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2019/9比
総預金等+預り資産 A	56,444	57,891	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	3,580
総預金等	53,178	54,570	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	3,673
総預金	48,929	50,068	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	56,526	3,641
個人	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	2,020
一般法人	13,921	14,344	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	1,798
公金	1,171	1,466	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	△5
金融	313	360	231	538	374	610	319	408	327	8
海外・オフショア	87	352	226	473	413	805	1,394	280	1,213	△181
NCD	4,249	4,502	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	31
一般法人	2,935	3,547	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	3,849	△51
公金	1,314	955	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	83
一般法人資金 (含むNCD)	16,857	17,891	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	1,747
公金資金(含むNCD)	2,485	2,421	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	78
外貨預金(残高)	1,156	971	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	963	△53
個人預金+個人預り資産	36,549	36,732	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	1,929
個人預金	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	2,020
個人預り資産	3,115	3,186	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	△91

<預り資産 (未残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	3,265	3,320	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	△93
国債	325	272	250	254	240	224	203	198	199	△4
投信	859	851	810	716	715	686	667	538	587	△80
一時払保険	1,878	1,915	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	△51
金融商品仲介	203	283	325	397	455	510	536	517	577	41
四国アライアンス証券残高 C	1,401	1,637	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	188
グループ預り資産残高 B+C=D	4,666	4,958	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	95

預り資産構成比(D/A+C)

	8.1%	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	-
--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	---

(注)外貨預金(残高)は海外・オフショアを除く計数

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ▼業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2015/9		2016/9		2017/9		2018/9		2019/9		2020/9		2019/9比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,990	15.4	5,920	15.0	5,894	14.4	6,298	14.5	6,469	14.4	6,717	14.2	+ 248	+ 3.8%
農業	26	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	28	0.1	29	0.1	+ 1	+ 3.6%
林業	2	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0	4	0.0	+ 1	+ 33.3%
漁業	127	0.3	118	0.3	123	0.3	111	0.3	112	0.2	98	0.2	△ 14	△ 12.5%
鉱業	36	0.1	88	0.2	89	0.2	85	0.2	81	0.2	68	0.1	△ 13	△ 16.0%
建設業	1,135	2.9	1,100	2.8	1,050	2.6	1,112	2.6	1,089	2.4	1,264	2.7	+ 175	+ 16.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	911	2.3	892	2.3	975	2.4	1,225	2.8	1,413	3.2	1,674	3.6	+ 261	+ 18.5%
情報通信業	276	0.7	272	0.7	285	0.7	217	0.5	200	0.4	178	0.4	△ 22	△ 11.0%
運輸業	6,472	16.6	6,033	15.3	6,492	15.8	7,033	16.2	7,288	16.3	8,016	17.0	+ 728	+ 10.0%
うち海運	5,447	14.0	4,899	12.4	5,266	12.8	5,665	13.0	5,936	13.2	6,660	14.1	+ 724	+ 12.2%
卸売・小売業	4,772	12.2	4,669	11.9	4,654	11.3	5,003	11.5	4,995	11.1	5,099	10.8	+ 104	+ 2.1%
金融・保険業	1,656	4.3	1,803	4.6	1,987	4.8	2,089	4.8	1,901	4.2	1,813	3.8	△ 88	△ 4.6%
不動産業	1,911	4.9	2,134	5.4	2,384	5.8	2,590	6.0	2,841	6.3	3,122	6.6	+ 281	+ 9.9%
各種サービス業	3,682	9.5	3,909	9.9	4,262	10.4	4,255	9.8	4,592	10.2	4,834	10.3	+ 242	+ 5.3%
うち医療関連	1,675	4.3	1,735	4.4	1,876	4.6	1,915	4.4	1,942	4.3	2,050	4.3	+ 108	+ 5.6%
地方公共団体	2,278	5.8	2,300	5.8	2,326	5.7	2,339	5.4	2,244	5.0	2,221	4.7	△ 23	△ 1.0%
その他	9,688	24.9	10,094	25.6	10,497	25.6	11,065	25.5	11,581	25.8	11,994	25.4	+ 413	+ 3.6%
合計	38,962	100.0	39,363	100.0	41,050	100.0	43,459	100.0	44,846	100.0	47,140	100.0	+ 2,294	+ 5.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※ 2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2020/9期の「不動産業」は2,901億円であり、2019/9期比245億円増加、増加率+9.2%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2020/9期 2,138億円)を含んでいる。

※ 「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海事産業向け貸出残高実績」とは一致しない。

# 債務者区分遷移表

▼取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

▼「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

			2020/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2019 / 9 月末	正常先	19,339	17,464	16,714	690	20	28	8	4	0.21%		750
		33,808	34,094	32,715	1,354	10	15	1	0	0.05%		1,379
	その他 要注意先	2,000	1,887	370	1,447	14	54	0	2	2.80%	370	70
		3,705	3,656	1,002	2,559	26	67	0	1	1.84%	1,002	95
	要管理先	139	129	9	7	94	16	2	1	13.67%	16	19
		315	295	15	17	201	58	0	3	19.46%	32	61
	破綻懸念先	280	253	14	21	5	206	4	3		40	7
	438	395	5	18	5	365	1	1		28	2	
実質破綻先	96	73	0	0	0	1	68	4		1	4	
	19	14	0	0	0	0	13	0		0	0	
破綻先	35	16	1	0	0	1	0	14		2		
	39	15	0	0	0	9	0	6		9		
	21,889	19,822	17,108	2,165	133	306	82	28		429	850	
	38,324	38,469	33,737	3,948	242	515	15	12		1,072	1,538	

（注1）2019年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2020年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2020年9月末における償却後の残高である。



# リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2020/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2020/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (2020/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	7,051	+99	7,150	38.8%	△5.4%	15	26	26	0	0	△11	円金利の長短金利差
うち国債	2,834	+27	2,860	15.5%	△4.0%	△5	12	12	0	0	△18	
うち物価連動国債	795	△16	779	4.2%	△0.3%	△5	△2	△2	0	0	△3	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	3,579	+314	3,893	21.1%	+0.0%	69	30	34	4	17	+22	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	2,460	+129	2,589	14.0%	+2.8%	55	18	18	0	17	+20	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,322	+2,234	3,557	19.3%	+1.9%	455	28	28	0	11	+416	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	1,160	+83	1,243	6.8%	+0.6%	81	14	14	0	3	+64	
ヘッジファンド	372	+10	382	2.1%	+0.2%	19	0	0	0	0	+19	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	637	+85	721	3.9%	+0.5%	59	14	14	0	4	+42	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	79	+1	80	0.4%	△0.0%	△1	0	0	0	△1	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	42	△12	30	0.2%	+0.0%	4	0	0	0	0	+4	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	30	+0	30	0.2%	△0.0%	△0	△0	△0	0	0	△0	相場観による短期的な利益の追求
<b>合計</b>	<b>15,572</b>	<b>+2,859</b>	<b>18,431</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>675</b>	<b>115</b>	<b>119</b>	<b>4</b>	<b>49</b>	<b>+511</b>	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,373	+45	2,418	13.1%	△0.5%	66	14	15	1	0	+51	国内外企業の事業継続性
証券化商品	36	+0	36	0.2%	△0.0%	△0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
<b>小計</b>	<b>2,409</b>	<b>+45</b>	<b>2,454</b>	<b>13.3%</b>	<b>△0.5%</b>	<b>66</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>+51</b>	

## 地域別残高(最終リスク国ベース)

(単位：億円)

	2020/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	550	149	699	52.6%
北米	190	17	207	15.6%
(うち米国)	(163)	(17)	(180)	(13.6%)
アジア・オセアニア	185	0	185	13.9%
欧州	161	0	161	12.2%
中東	40	0	40	3.0%
中南米	28	0	28	2.1%
その他	7	0	7	0.6%
<b>合計</b>	<b>1,164</b>	<b>166</b>	<b>1,331</b>	<b>100.0%</b>

※ シンガポール支店分を除く

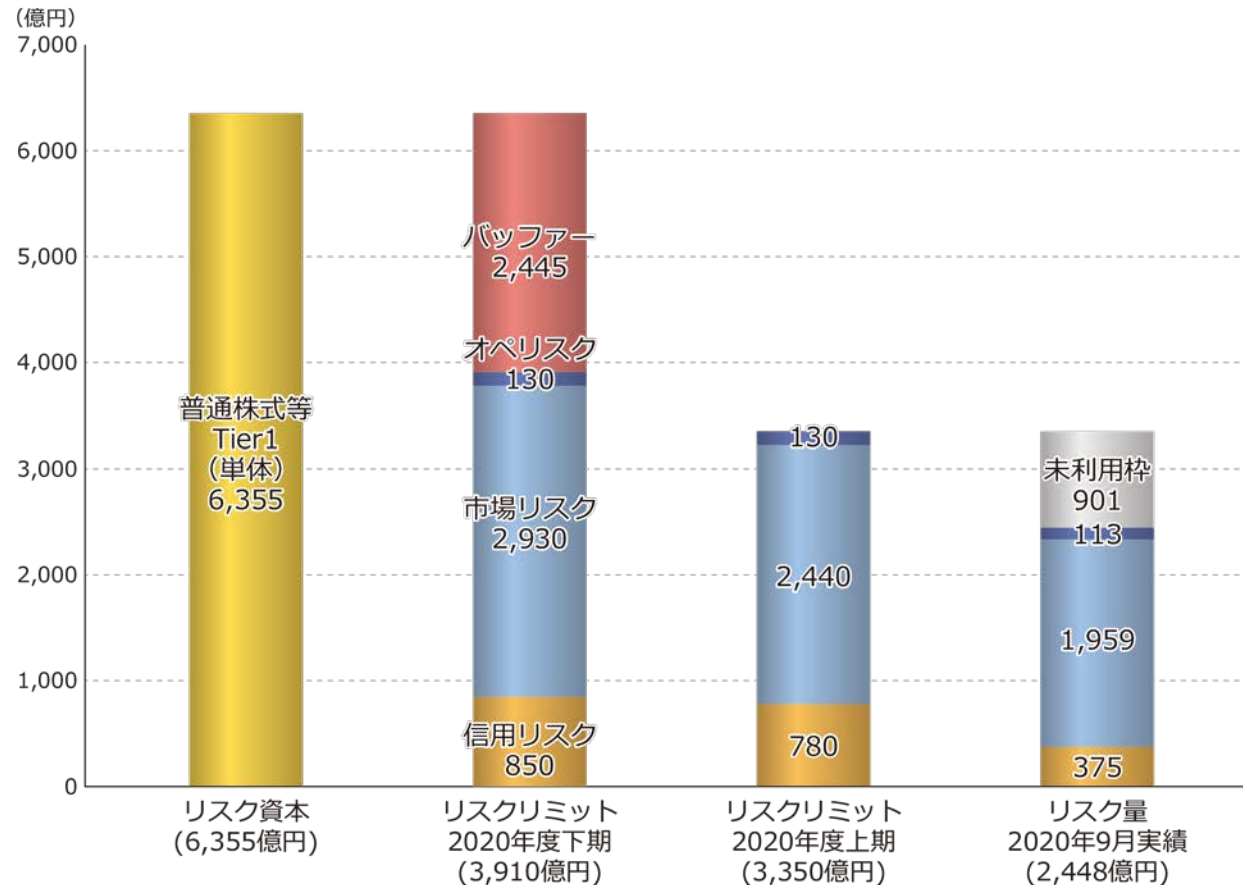
## 業種別残高

(単位：億円)

	2020/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	534	149	683	51.3%
(うち太陽光発電)	(299)	(82)	(381)	(28.7%)
製造	155	0	155	11.7%
運輸	178	0	178	13.4%
(うち航空機ファイナンス)	(129)	(0)	(129)	(9.7%)
各種サービス	147	0	147	11.1%
金融	58	17	75	5.7%
卸売・小売	18	0	18	1.4%
建設	21	0	21	1.6%
その他	50	0	50	3.8%
<b>合計</b>	<b>1,164</b>	<b>166</b>	<b>1,331</b>	<b>100.0%</b>

※ シンガポール支店分を除く

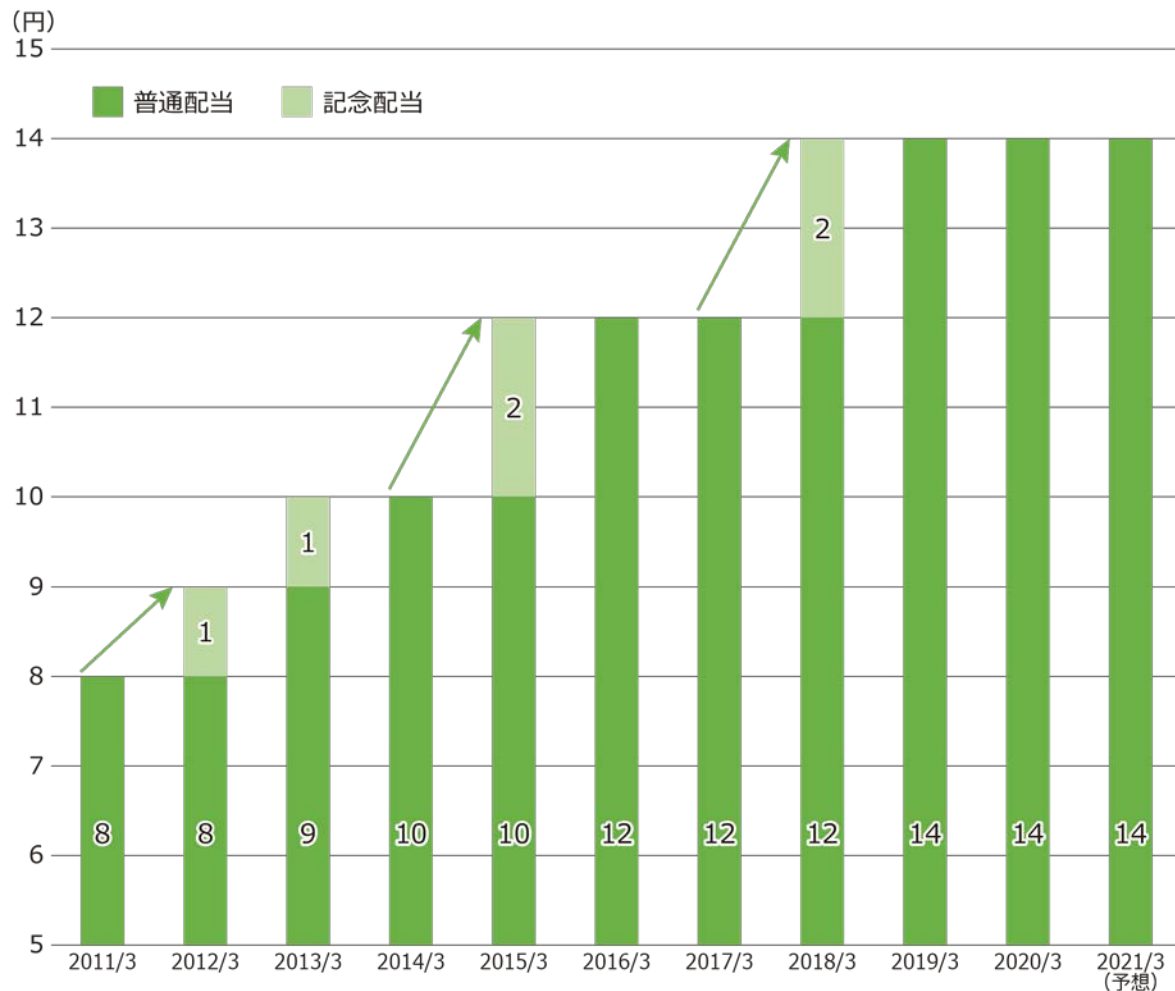
## 統合リスク管理の状況(2020年9月末)



- **オペレーショナルリスク**
  - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク (保有期間6ヵ月, 99.9%)**
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク (保有期間1年, 99.9%)**
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法

## 配当推移

- 内部留保による財務体質の強化を図ることで、経営基盤の確保に努めるとともに、**安定的な配当を志向**



## 株主優待制度

### 100株以上1,000株未満保有の株主さま

- ご優待品を贈呈（今治タオルを贈呈）



※写真はイメージです。

### 1,000株以上保有の株主さま

#### 3つのうち、いずれか1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス共同企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 日本赤十字社への寄付

